

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,980	12.2	648	△7.5	664	△9.2	406	△45.1
28年3月期第3四半期	4,437	1.9	700	13.0	731	△14.6	740	39.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 451百万円 (△42.7%) 28年3月期第3四半期 787百万円 (56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.07	—
28年3月期第3四半期	56.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第3四半期	24,057	55.3	13,294	55.3	—	—	1,016.61	
28年3月期	23,571	56.2	13,235	56.2	—	—	1,012.13	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,294百万円 28年3月期 13,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

28年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	9.6	750	5.3	600	△14.4	330	△38.0	25.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,463,816 株	28年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,386,612 株	28年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,077,204 株	28年3月期3Q	13,077,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 311「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速や新興国の内製化の進展などから貿易などの外需環境には厳しさがみられ、更にインバウンド需要の頭打ち、家計部門の低迷などがあったものの、企業の生産活動の持ち直しや底堅い企業収益、人手不足に伴う雇用所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第33期は年度方針として「チャレンジの年」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,980百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

しかしながら、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、クレジット事業におきまして144百万円の貸倒引当金を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより営業利益648百万円(同7.5%減)、経常利益664百万円(同9.2%減)となりました。また、前期の特別利益への和解金438百万円の計上が増加したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円(同45.1%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより売上高は3,259百万円(同14.5%増)、営業利益は290百万円(同52.5%増)となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は878百万円(同20.2%増)となったものの、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、クレジット事業におきまして144百万円の貸倒引当金を販売費及び一般管理費に計上したことにより営業利益は360百万円(同12.4%減)となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには今期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」「シャガール」など)を40点近く展示をしております。

しかしながら、伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数が低調に推移し売上高は485百万円(同5.5%減)となり、営業損失は70百万円(前年同四半期は34百万円の営業損失)となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。

この結果、売上高は371百万円(前年同四半期比3.0%増)となったものの、「アミーダ」の出店費用が先行していることもあり、営業利益は15百万円(同69.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加いたしました。これは主に、クレジット事業において貸倒引当金が176百万円増加したものの、個別信用購入あっせん事業における取扱高の増加に伴い受取手形及び売掛金が197百万円増加し、将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことにより商品及び製品が189百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

この結果、総資産は24,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が400百万円増加したものの、短期借入金が725百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が769百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が13百万円、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためインターナショナル・オークション・システムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,111	4,276,352
受取手形及び売掛金	10,900,530	11,098,494
商品及び製品	4,110,905	4,300,283
仕掛品	13,449	7,069
原材料及び貯蔵品	40,464	47,903
前払費用	108,931	109,866
繰延税金資産	947,235	1,002,580
その他	402,517	770,459
貸倒引当金	△91,616	△268,275
流動資産合計	20,801,529	21,344,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,399,008	1,484,325
減価償却累計額	△1,123,773	△1,141,254
建物及び構築物（純額）	275,235	343,071
土地	227,722	227,722
リース資産	8,388	41,804
減価償却累計額	△3,033	△4,291
リース資産（純額）	5,355	37,513
その他	352,808	363,282
減価償却累計額	△314,079	△320,585
その他（純額）	38,728	42,696
有形固定資産合計	547,041	651,003
無形固定資産		
その他	54,119	48,767
無形固定資産合計	54,119	48,767
投資その他の資産		
投資有価証券	309,264	433,203
長期貸付金	950,000	825,991
敷金及び保証金	189,287	208,717
繰延税金資産	291,215	276,534
その他	777,214	616,583
貸倒引当金	△348,531	△347,953
投資その他の資産合計	2,168,450	2,013,077
固定資産合計	2,769,610	2,712,848
資産合計	23,571,139	24,057,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,238	253,133
短期借入金	3,245,000	2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	560,008	960,008
リース債務	—	8,422
未払法人税等	306,701	106,885
前受金	1,158,261	1,291,633
割賦利益繰延	2,520,506	2,604,499
賞与引当金	58,804	31,910
返品調整引当金	13,453	23,559
その他	429,300	508,361
流動負債合計	8,687,274	8,308,413
固定負債		
長期借入金	1,364,992	2,134,986
リース債務	5,706	32,320
退職給付に係る負債	145,568	154,114
資産除去債務	129,695	131,745
その他	2,040	1,650
固定負債合計	1,648,001	2,454,816
負債合計	10,335,276	10,763,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,184,359	6,198,177
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,217,769	13,231,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,086	114,471
退職給付に係る調整累計額	△57,992	△51,706
その他の包括利益累計額合計	18,093	62,764
純資産合計	13,235,863	13,294,352
負債純資産合計	23,571,139	24,057,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,437,729	4,980,613
売上原価	1,774,344	1,914,166
売上総利益	2,663,384	3,066,446
販売費及び一般管理費	1,962,585	2,418,082
営業利益	700,799	648,364
営業外収益		
受取利息	1,950	15,161
受取配当金	6,319	5,899
投資事業組合運用益	1,394	305
貸倒引当金戻入額	—	575
為替差益	16,873	2,132
その他	13,464	11,604
営業外収益合計	40,003	35,676
営業外費用		
支払利息	8,010	18,866
その他	1,078	1,124
営業外費用合計	9,089	19,991
経常利益	731,712	664,049
特別利益		
固定資産売却益	—	1,048
受取和解金	438,374	2,581
特別利益合計	438,374	3,629
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,886	—
減損損失	7,370	8,806
投資有価証券評価損	1,388	—
特別損失合計	10,644	8,806
税金等調整前四半期純利益	1,159,441	658,873
法人税、住民税及び事業税	338,908	299,820
法人税等調整額	79,751	△47,283
法人税等合計	418,659	252,537
四半期純利益	740,782	406,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,782	406,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	740,782	406,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,893	38,385
退職給付に係る調整額	4,459	6,286
その他の包括利益合計	46,353	44,671
四半期包括利益	787,135	451,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787,135	451,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,845,786	723,437	507,433	361,072	4,437,729	—	4,437,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,727	6,246	—	13,974	△13,974	—
計	2,845,786	731,165	513,679	361,072	4,451,703	△13,974	4,437,729
セグメント利益 又は損失(△)	190,582	411,783	△34,284	49,803	617,885	82,913	700,799

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額82,913千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,370千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,259,547	870,930	478,141	371,993	4,980,613	—	4,980,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,935	7,488	—	15,424	△15,424	—
計	3,259,547	878,865	485,629	371,993	4,996,037	△15,424	4,980,613
セグメント利益 又は損失(△)	290,615	360,809	△70,451	15,439	596,412	51,951	648,364

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額51,951千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は8,806千円であります。